

## 第2巻 損害調査編

第1章 火災損害調査の概念	3
第1節 火災損害調査の目的	3
1 火災損害調査の法的根拠	4
2 火災損害調査の各種権限	4
第2節 火災損害調査の範囲と体系	6
1 火災損害調査の範囲	6
2 火災損害調査の意義と区分	6
3 火災損害調査の体系・調査項目	7
第3節 火災損害調査上の配慮事項等	9
1 知識の涵養	9
2 関係者に対する接遇	9
第2章 現場等における損害調査要領	13
第1節 現場調査の進め方	13
1 消防活動中の現場調査	13
2 鎮火後の現場調査	13
第2節 現場調査	17
1 火災棟数の確認	17
2 火災建物等の見分と関係者からの聴取	17
3 図面の作成	18
4 現場におけるその他の調査項目等	23
5 損害調査に係る写真撮影等	25
第3章 火災損害調査の基本事項	31
第1節 火災の定義等	31
1 火災の認定について	31
2 火災件数の決定等	38
3 出火場所及び出火箇所	40
4 出火時分等	41
5 火災種別の決定	41
第2節 火災損害の定義	59
1 火災損害の区分	59
2 焼損面積の決定	60
3 焼損の程度等	70
第3節 火災による死傷者	71
1 火災による死傷者の定義	71
2 火災による死傷者の判別	72

3	火災による死因	74
第4節	火元者・り災世帯等	87
1	火元者の決定	87
2	り災世帯・人員の算定	89
3	世帯のり災程度	91
第5節	建物に係る基本事項	93
1	建物の棟の取扱い	93
2	建物の構造及び階の取扱い	94
3	建築面積・床面積・延べ面積	95
第4章	損害額の算出要領	103
第1節	火災損害額の評価方法	103
1	消防における損害評価の概要	103
2	東京消防庁における損害算定の考え方	103
3	損害算出に係る用語の意義	104
4	損害額の算定基準	105
第2節	建物の損害額評価	109
1	建築時単価及び経過年数が判明している場合の評価	109
2	建築時単価及び経過年数が不明な場合の評価	118
3	建物の部分的損害額の算出	120
第3節	動産の損害額評価	121
1	動産の損害額評価要領	121
2	動産の損害額算出例	122
3	林野火災の損害額評価	128
別表1	木造建物建築費指数表	148
別表2	鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート造建物建築費指数表	149
別表3	鉄骨造建物建築費指数表	152
別表4	木造家屋経年減点補正率基準表	153
別表5	非木造家屋経年減点補正率基準表	155
別表6	車両等の耐用年数表	157
別表7	船舶の耐用年数表	158
別表8	器具及び備品の耐用年数表	159
別表9	構築物の耐用年数表	162
別表10	木造建物（1㎡）当たりの評点基準表	164
別表11	木造建物部分別構成割合比率表	173
別表12	耐火建物（鉄骨鉄筋コンクリート）部分別構成割合比率表	173
別表13	耐火建物（鉄筋コンクリート）部分別構成割合比率表	174
別表14	鉄骨造建物部分別構成割合比率表	174

別表15	木造家屋総合損耗補正率基準表	175
別表16	非木造家屋部分別損耗補正率基準表	176
別表17	動産損害額査定率表	182
別表18	木造建物面積補正率表	182
別表19	非木造建物面積補正率表	182
別表20	耐火建物部分別査定基準表	183
<b>第5章</b>	<b>り災者保護と関係者への対応</b>	<b>205</b>
第1節	り災証明に係る事項	205
1	り災証明事務	205
第2節	り災申告に係る事項	213
1	り災申告書の受理	213
2	動産と不動産に対する考え方	214
第3節	火災調査に関する通訳人	219
第4節	火災調査の協力者に対する報償金の支給	221
第5節	り災者に対する公的給付等の手続きに係る事項	224
<b>資料</b>		
	震災時の火災調査要領	227